

第5期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝2丁目32番1号
株式会社H C勝島町住宅
代表取締役 七浦 和典

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,316,910	流動負債	681,751
現金及び預金	130,252	管理事業未払金	7,236
管理事業未収入金	7,604	1年内返済予定長期借入金	635,714
不動産事業支出金	3,149,889	未払費用	7,212
前払費用	3,003	未払消費税等	30,179
未収収益	25,525	前受収益	1,349
未収還付法人税等	636	繰延税金負債	61
固定資産	119,294	固定負債	2,736,061
有形固定資産	83,046	長期借入金	2,699,857
建物	72,929	長期預り保証金	3,747
建物附属設備	10,118	繰延税金負債	7,670
無形固定資産	25,129	資産除去債務	24,787
借地権	25,129		
投資その他の資産	11,119	負 債 合 計	3,417,813
投資有価証券	1,519	純 資 産 の 部	
長期前払費用	9,600	株主資本	18,371
		資本金	10,000
		利益剰余金	8,371
		その他利益剰余金	8,371
		繰越利益剰余金	8,371
		(当期純利益)	(6,382)
		評価・換算差額等	20
		その他有価証券評価差額金	20
		純 資 産 合 計	18,391
資 産 合 計	3,436,204	純資産・負債合計	3,436,204

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法	
（1）有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	
（2）たな卸資産	
不動産事業支出金	
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。	
無形固定資産	
借地権については賃借見込期間に基づく定額法によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	
不動産売上高については、延払基準によっております。	
4. 消費税等の会計処理方法	
税抜方式によっております。	

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	1,519 千円
※上記担保に供している資産は、P F I 事業の附帯事業運営につき、関東財務局と締結した「国有財産有償貸付契約書」に基づく国債の供託であります。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,557 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
長期金銭債務	157,000 千円
4. プロジェクトファイナンスローン	
長期借入金2,542,857千円、1年内返済予定長期借入金635,714千円は、本P F I 事業を担保として金融機関から調達したプロジェクトファイナンスローンであります。	

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	2,222 千円
営業取引以外の取引による取引高	4,710 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	100 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
該当事項はありません。	

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債（流動）の発生の原因は、未収事業税額であります。
繰延税金負債（固定）の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用及びその他有価証券評価差額であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については金融機関等からの借入によっております。
借入金は事業活動にかかる資金調達であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	130,252	130,252	—
(2) 投資有価証券	1,519	1,519	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	(635,714)	(635,714)	—
(4) 長期借入金	(2,699,857)	(2,699,857)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。
- (3) 1年内返済予定長期借入金 及び (4) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接 80%	資金の援助・ 事務管理等の 業務委託	資金の借入	—	長期借入金	157,000
				利息の支払	4,710	未払費用	4,954
				業務の委託	2,222	前払費用	2,400
						長期前払費用	9,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱長谷工コミュニティ	被所有 直接 10%	公務員宿舍等の 維持管理・ 運営の業務委	建物の 管理委託	13,400	管理事業未払金	7,236
				賃貸設備の 管理委託	636	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1. 1株当たり純資産額 183,913円 87銭
2. 1株当たり当期純利益 63,817円 89銭

【 その他の注記 】

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。